現場からの 農村学教室 150

今週のテーマ ▶▶▶ 農福連携のこれから

産官学巻き込み地方創生

濱田 健司
JA共済総合研究所主任研究員
はまだ・けんじ　1999年に東京農業大学大学院修了。博士（農業経済学）。2002年度から現職。農林水産政策研究所客員研究員、日本農福連携協会顧問。農業農村における障害福祉、介護保険サービスなどを研究。著書に『農の福祉力で地域が輝く』（創森社）など。

障害者が農業生産に従事するという、農業と福祉を連携させた取り組みを農福連携という。実は農と福を連携させた取り組みは以前より園芸療法、園芸福祉、障害者就農などで取り組まれてきた。こうした中、近年、農福連携が急速に広まっている＝表1。その主たる背景にあるのは、高齢化と後継者不足で労働力および担い手を求める農業サイドと働く機会を求める福祉サイドの課題がある。

農福連携の研究を始めたのは15年ほど前、現場の課題に対応してほしいと相談があったからである。地方のある障害福祉サービス事業所における障害者の工賃（いわゆる月額賃金）の一層の向上についてで、障害者の低い就業率と低い賃金の仕事という状況があった。地域においては労働力・担い手不足の農業生産者が存在したが、双方がつながることは少なかった。そこで両者をつなげれば、双方が「Happy-Happy」になると考え、農業と障害者に関する実態調査を進めることとした。

◆◆

だが、当時はまだ農福連携の取り組み、そしてさまざまな農と福を連携させた取り組みは各地にある小さな点であった。そこで、農福連携における現場課題を調査研究で明らかにし、できる限りその課題を解決することとした。農福連携を点から線そして面にするために、企画・助言・つなぐなどのプロデュースにも取り組んだ。

研究は世のためになるものを目指し、地域や社会と絶えず結び付け、成果を必ずフィードバックした。その繰り返しが、国や都道府県など行政、メディア、障害福祉サービス事業所、さらにはさまざまな協力者・参画者とのつながりを生み、産官学連携、農福連携の全国普及を実現した。

農水省は、2013年度から「都市農村共生・対流総合対策交付金事業」などの中で福祉農園を整備するためのハードとソフト両方の支援をスタート。多くの点をつくることを後押しした。厚生労働省は、16年度から「農福連携による障害者の就農促進プロジェクト」を開始。都道府県で農福連携を促進するための意識啓発、人材派遣、マルシェなどの予算を組み、面的な取り組みを支援した。

そして両省は相互に情報共有し、農水省と厚労省自らの「農福連携」に取り組んだ。ここに障害者就労に係る全国団体も加わり、メディアも協力したことで、一層の農福連携の意識啓発が進んだ。その結果、福祉関係者を中心に農福連携が広まることとなった。

まさに研究が、さまざまな機関や関係者と連携を図り、プロデュースすることで、社会・地域を動かしたといえるだろう。

19年3月には、JA全中およびJA全農が3カ年計画の中に農福連携に取り組むという文言を盛り込んだ。4月には、内閣府に内閣府、農水省、厚労省、法務省、文部科学省が構成員となる「農福連携等推進会議」が設置され、6月には「農福連携等推進ビジョン」が掲げられ、国を挙げて農福連携に取り組むことを宣言した。

これにより、農業関係者や一般国民への周知が進められることとなった。今後は、農業関係者による農福連携の普及が期待される。

基幹的農業従事者は14年に168万人いたが、18年は145万人、その平均年齢が67歳で、毎年ほぼ4万6000人ずつ減少している。一方で、障害者は全国で約937万人おり、その中の18～64歳の約362万人のうち、企業など（雇用者数45・5人以上の企業等）での一般就労、障害福祉サービス事業所で就労する者は23・4％にすぎない。こうした中、今後も多くの障害者や障害福祉サービス事業所が農業生産に取り組む、あるいは農家などからの農作業受託を行うことで、農業・食料自給を支えることに貢献するであろう。

◆◆

実は農福連携は、農業と福祉の課題を解決するだけでなく、さまざまな化学反応を生み出してきた。障害者ら社会的に不利な立場の人々を「キョードー（共同、協同など）者」、また農業生産者が農産物を提供して対価を得るだけでなく、サービスを提供することでも対価を得る「農生業（のうせいぎょう）」＝表2、「ノウフク（農福）」という文言、障害者が生産した農産物等食品を認証する農福の（あるいはノウフクの）JASなど、これまでの概念では収まらないものが生まれている。

今後はさらに「農福＋α連携」に取り組めば、例えば、農福商工連携、農福教育連携、農福観光連携などで、地域の多くの主体と福祉が結び付く。また「農」を林業、水産業、エネルギー産業まで広げれば、さらに多くの主体が結び付く。これは、地域活性化や地方創生の原型を創るものだ。

これまで政府などの行政は、ある地域の成功事例や海外の事例・制度などをモデルとして広めようとしたが、うまくいくことは少なかった。なぜなら、地域により歴史・生活習慣・主体・関係性・資源などが異なるからである。

農福連携の概念、仕組みは、現場から生まれた日本固有のものである。欧米を中心とした「私とあなたは異なる」という二元論ではなく、「私とあなたは同じである」というやおよろずの考えだ。そして研究が絶えず現場に寄り添いながら、現場の人々、関係機関との連携を図り実現してきた。だから広がりを見せるのである。

21世紀以降の社会は現場から創り上げていくことが必要だ。変革は遠く、小さく、弱いところから始まる。今後も新しい概念、事業、制度、研究などは現場との連携で創出されていくであろう。

ポイント
- ◆現場から課題解決
- ◆省庁、JAも目標設定
- ◆日本固有の仕組み構築

表1. 農福連携の取り組みパターン

主体	主な取り組み内容	※
農業サイド	①農業法人などでの障害者雇用	△
	②農家らが障害福祉サービス事業所を設立	△
	③障害福祉サービス事業所への農業技術指導	△
	④JAなどが障害福祉サービス事業所が生産した農産物を販売	△
福祉サイド	①障害福祉サービス事業所における農業生産	◎
	②障害福祉サービス事業所が農業法人を設立	△
農業・福祉両サイド	農家らから障害福祉サービス事業所への農作業委託	○
企業など	企業などが特例子会社（障害者雇用の促進と安定を目的）を設立し農業生産	△

※取り組みの広がり ◎>○>△（多い←少ない）

表2. 農生業のイメージ

提供内容	例	主な目的
モノ提供（モノを提供し対価を得る）	農産物の生産・販売	食料供給
サービス提供（サービスを提供し対価を得る）	農家民泊、観光農園 体験農園、市民農園	レクリエーション
	環境保全	環境保全
	障害福祉	就労訓練
	園芸療法	リハビリテーション
	園芸福祉	交流
	食農教育の提供	教育

林業の国際化に貢献

斉藤俊幸

先週も触れたが、英国スコットランドに行った目的は、蒸留設備とたるの見積もりを取ることだった。この事業費が確定すると事業収支が作れ、数字的に事業の全体像が見えてくる。ウイスキーたるを作る会社へ訪問し、社長に会い、会議がスタートした直後だった。いきなり注文が

ホワイトオークの香りがする。ミズナラも同じブナ科。ルール上使えるのだ。ウイスキーにはフレーバーホイールという、客観的に官能評価するために各要素を標準的な用語で円状にまとめたものがある。このたる熟成に関わる評価を高めたのがミズナラたるの登場だった。

れ、日本に1社しかないたるメーカーに多くの注文が入ってくる。

この会社は1日の製造能力が15たる程度と聞くが、そこにスコットランドを代表する大きなウイスキーメーカーから大きな単位でミズナラたるの注文が入ってくるのだ。

さて、ミズナラはどこにあるのか。日本全体にミズナラはあるが、西日本は標高が高い山地に植生が見

ふるさと見つけた

島根県出雲市
地域おこし協力隊の手紙

出荷を終えた生産者の談笑が始まります。

私は、この光景がとても好きです。「おはようさん」「いいイチジクだなぁ」「今朝は誰が一番乗りだった」「今日は何パック出荷した」とか、他にも天気のことなどを「あげだ、こげだ（あのように

特産「多伎いちじく」を収穫した筆者㊨と友人（島根県出雲市で）

イチジク畑が維持されることにつながるのだということを感じました。

この仕組みがある「多伎いちじく」は多伎地域における持続可能な地域づくりになくてはならない、とても大きな事柄だと思います。だからこそ、この仕組みをこの先

これからも売したい 96%※
自然の光や蛍光灯の光で染まる!!
しかも、髪や頭皮にやさしく、染色効果が長いんです!!
新発想
簡単クシ白髪
1～3日で白髪部
「白髪染めが楽しくなりました！」の声が続々!!その4つの理由
① 髪と頭皮を傷めない！
試験済
24時間パッチテストによる ヒト皮膚一次刺激性試験済
サンカラーマックスは、使って安心・安全な成分で造られています。
合成着色料 アルカリ剤 酸化剤 ジアミン系色素 ▶不使用!!
② 染まりが早く色持ちが良い！
一度染まれば、20日～1ヵ月程度塗布は不要!!
部分染めなら 1本で約3～6ヵ月以上
全体染めなら 1本で約2～3ヵ月程度、使えます！
部分染めなら なんと1ヵ月 約800円～
朝サッとひと塗り！
④自宅で自分でラクラク！